



はーと なび



一般社団法人 全国腎臓病協議会

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 1-20-9 巣鴨ファーストビル3階

2014年4月18日発行

TEL:03(5395)2631 FAX:03(5395)2831 E-mail:sougei@zjk.or.jp

全腎協“通院介護委員会”発足 委員長に馬場氏が就任

新年度を迎え、全腎協では委員会体制の見直し等が行われました。これに伴い、これまでの通院介護対策委員会は“通院介護委員会”として、委員長に馬場享氏（全腎協理事、長岡市福祉デマンドネットワーク研究会）をむかえスタートすることになります。

新委員長の馬場氏は長岡市喜多町地区通院送迎支援部会を立ち上げ、いわゆる「無償」による通院送迎活動に長年携わり、近年では“長岡方式デマンドタクシー”として透析患者の通院に特化したデマンド型交通の運営に尽力されるほか、全腎協の通院介護対策委員としても活躍されています。

委員長就任にあたり馬場氏は「通院送迎は私のライフワークです。これまで、常に通院

に困っている患者さんの目線、送迎を行う現場の目線から何をすべきかを考えてきましたが、これからもこの目線で臨みたいと思っています」と、これまでの経験を活かし委員会運営にあたりたいとしています。また、「通院送迎を透析患者だけの問題とするのではなく、地域の課題として、地域行政や市民を巻き込んだ取り組みを全国で行えるようにしたい。例えば長岡方式のデマンド型交通やデイスサービスと通院送迎を組み合わせた富山型デイスサービスなどの成功事例を全国に広げていきたい」と、地域全体で透析患者の通院を支える仕組みづくりを重点課題としたいと、抱負を語りました。委員会は、5月29日に第1回が開催され本格始動します。

自家用有償旅客運送

国土交通省が改定案 利用者・運送主体の範囲拡大か

国土交通省は3月20日、自家用有償旅客運送制度の一部改定を行う見通しを発表しました。この改定は、来年から始まる地方自治体への自家用有償旅客運送に関する権限移譲にあわせたもので、①市町村長および地域内のバス・タクシー事業者の同意がある場合、地域住民以外の利用者を認める、②運送実施主体について、市町村長が適切とする法人格のない「権利能力なき社団」を認める、というものです。①は、自家用有償運送の利用者として観光客や、雪下ろしボランティア

など地域外から訪れるボランティア等を新たな対象として追加することを目的としています。②では、従来のNPOや社会福祉協議会、農協などの省令に定められた法人格のある団体に加え、安全確保ができる組織的基盤がある非営利団体を容認する方向が示されました。具体的には、自治会や町内会などが新たに追加される見込みです。

なお、詳細は今後順次発表される予定ですので、「はーと・なび」では新たな情報が入り次第お伝えしていきます。

《トピックス》

特別養護老人ホームの入所申込者数 52.2万人に 前回調査より 10万増

厚生労働省は、平成 25 年末時点での特別養護老人ホームの入所申込者の状況について概況を発表しました。

発表によると、特別養護老人ホーム(特養)への入所申込者総数は、52 万 2 千人で、前回調査時の平成 21 年末時点よりも、約 10 万人増となっています(参考:平成 21 年末の入所申込者総数は 42 万 1 千人)。

特別養護老人ホームの定員は5年前に比べおよそ7万 5 千人分増加していますが、依然として施設不足が続いています。また、来年の介護保険改定以降、要介護 2 以下の方はやむを得ない理由がある場合を除き、原則特養への入所ができなくなります。ちなみに、昨年の入所申込者のうち、要介護度 2 以下の方は 17 万 8 千人で、全体のおよそ 35%を占めます。これらの方への対応策をふくめ、“終の棲家”をどうするのか、抜本的な解決策が求められています。

特養の入所申込者の概況

	要介護 2 以下	要介護 3	要介護 4~5	合計
全体	17.8	12.6	21.9	52.2
在宅の方	10.7	6.6	8.7	26.0
在宅では ない方	7.1	6.0	13.2	26.4

単位:万人

施設系と地域密着型サービスが急増 介護サービス施設・事業所調査概況

厚生労働省は、平成 24 年 10 月時点で活動中の介護事業所・施設に関する集計結果を発表しました。前年に行われた同様の調査結果と比較すると、介護保険施設などの施設に入居して受けるサービスや、地域密着型サー

ビスに関する事業所について著しい増加が確認されました。

なかでも、地域密着型サービスは軒並み著しい増加となっており、例えばグループホームは、介護予防認知症対応型共同生活介護事業所が 11,445 事業所(前年より+1,152 事業所)、認知症対応型共同生活介護事業所が 11,729 事業所(前年より+1,112 事業所)となっています。ちなみに、平成 22~23 年に新設された認知症対応型共同生活介護事業所は 567 事業所であり、これと比較すると昨年度の伸び率の上昇ぶりがよくわかります。同様に、介護予防小規模多機能型居宅介護事業所は 3,337 事業所(前年より+924 事業所)、小規模多機能型居宅介護事業所が 3,885 事業所(前年より+974 事業所)、ともに前年より約 1.3 倍増となりました。

他の種類の事業所について、詳細は以下の URL にてご覧下さい。

H24 介護サービス施設・事業所調査の概況：
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service12/index.html>

平成 25 年燃費良い乗用車ベスト 10 普通・小型車 1 位はトヨタのアクア

国土交通省が毎年行う自動車の燃費性能評価の平成 25 年度の結果が「自動車燃費一覧」として公表されました。公表結果によると、普通・小型車の上位 10 位は下表のとおりとなっており、ハイブリット自動車が上位を占める内容となっています。

細い道路が多い地域の通院送迎ではしばしば使用される軽自動車のランキングでは、スズキのアルト、マツダのキャロルの 2 車種がともに 1 位となりました。この他にも「自動車燃費一覧」では、平成 25 年末時点で新車として販売されている自動車について、メーカー別・車種別に燃費に関する情報を知る

ことができます。詳細は以下のURLにてご覧下さい。

平成25年の燃費の良い乗用車ベスト 10 について：

https://www.mlit.go.jp/report/press/jid_0sha10_hh_000115.html

平成25年度版 普通・小型車ベスト 10

順位	メーカー	通称名
1	トヨタ	アクア ※
2	ホンダ	フィット ※
3	トヨタ	カローラ アクシオ ※
4	トヨタ	カローラ フィールダー※
5	トヨタ	プリウス ※
6	マツダ	アクセラ ※
7	レクサス	CT200h ※
8	ホンダ	アコード ハイブリット ※
9	ホンダ	インサイト ※
10	三菱	ミラージュ

注：※のついている自動車は、ハイブリット自動車です。

小型コミュニティバスの保安基準・車両要件などを見直し（国交省）

国土交通省は、小型コミュニティバスの導入が近年増加していることから、現行のバス運送事業に関する法令の一部改定を行うと発表しました。

小型コミュニティバスとは、乗車定員15人程度のワンボックスカー等を改造した車両を用いた、少人数用コミュニティバスのことです。小回りの良さや車両維持が比較的安易であるなどの理由から、近年小型コミュニティバスを導入する地域が増えているといわれています。しかしながら、これまでの自動車運送事業に関する法令は大型バス運送事業を前提にしたものであったため、小型バスであっても、大型バスなみの設備を整えなければならず、改造等の費用が小型コミュニティバス導入時のハードルとなっていました。この度の改定は、このような社会状況を

受けたもので、より小型コミュニティバスの導入がしやすくなることを目的とした内容となっています。具体的には、乗車定員11～23人、5トン以下車両について、乗降口の踏み段に関する基準の緩和、乗降用ブザーの設置の免除など、5項目が改定されます。詳細は、下記URLにてご覧下さい。なお、同改定は平成26年4月1日から施行されます。

小型コミュニティバスの車両構造要件等の見直しについて：

http://www.mlit.go.jp/report/press/jid_0sha07_hh_000147.html

《事務局より》

■活動状況報告書の提出にご協力下さい

いつも活動状況報告書の提出にご協力いただき、ありがとうございます。お陰様で、2013年度分の送迎実績の集計作業も順調に進んでおります。

まだご提出いただけていない2013年度報告書がお手元にございましたら、急ぎご提出下さいますようお願いいたします。

お手数ですが、ご協力をお願いいたします。

■『NPO・市民活動のための助成金ガイドブック2014』について

民間財団の助成金に関する情報をまとめたガイドブックの2014年度版がリリースされました。約700のNPO・市民活動向け助成金プログラムについて、概要が紹介されています。価格は、2,057円です。

以下のURLより購入ができます。

http://www.tokyo-kansho.co.jp/asp/book/book_detail/?op=1&id=47b445e7db0a750179ec12a0a5f8f7c4

